

パーソナルファイナンス教育におけるオンデマンド型遠隔授業の有効性と課題

大阪市立大学 准教授

北野 友士

新型コロナウイルスの感染拡大と突然の遠隔授業の実施

新型コロナウイルスが猛威をふるい、初めての緊急事態宣言が発出された2020年4月に筆者は現任校に着任した。2020年度の前期は筆者の勤務先だけでなく、多くの大学で全面的な遠隔授業への対応を迫られたと思う。筆者の場合は現任校の授業だけでなく、前任校の授業も非常勤で担当していたため、図らずもIT環境も遠隔授業への要求水準も異なる2つの大学への対応に迫られることになった。

突然かつ手探りでの遠隔授業の実施であったため、両大学とも遠隔授業の実施方法について、いくつかの指示(授業の資料は前日にアップロードする、なるべく毎回課題を出す、など)はあったが、特別なレクチャーはなかった。これは大学側が不親切であったわけではなく、大学側としてもどのように遠隔授業を実施するのがベストかわからないという状況で、各教員ができる範囲で遠隔授業に対応してくれば良いという配慮があったと思われる。筆者の場合は全く遠隔授業の経験がなかったが、教授会においてZoomでパワーポイントの資料を画面共有してレコーディングし、その動画をクラウド上に保存して共有リンクを貼る、というオンデマンド型の遠隔授業の方法をたまたま先輩の先生が紹介して下さった。この方法であれば、担当経験のある授業のパワーポイント資料はそのまま活用して授業を進められるため、同僚の先生の手法の模倣から始めることにした。結局のところ筆者の場合は、2021年度に入ってから遠隔授業についても基本的にこの方法を踏襲している。

対面授業にはない遠隔授業だからこそ得られる利点やそのための工夫等については、筆者なりに感じる部分もいくつかあるが、それらについては教育方法や教育工学の専門家の方にお任せすることとした。筆者は前任校で「ファイナンス」というファイナンシャル・プランニング(FP)に関する科目を担当しているため、対面で実施した2019年度と遠隔で実施した2020年度とのアンケート結果を比較することで、パーソナルファイナンス教育における遠隔授業の有効性と課題について経験に基づいて論じてみたい。

遠隔授業で実施したパーソナルファイナンス科目の概要

筆者が担当する「ファイナンス」は毎年度後期に開講する科目で、前期に開講する「ファイナンス」(貨幣の時間的価値、資産評価、リスク管理などのファイナンスの基本的内容)を踏まえて、実践的な知識としてのFP能力の習得を目標としている。「ファイナンス」については大学と学生の双方からのニーズもあって、具体的なFP能力獲得の目安として、FP技能検定3級に合格できる力をつけてもらうことを目標としている。そのためテキストとしては資格対策本を指定しており、また課題や小テストの実施にあたってはFP技能検定3級の過去問を用いている。授業計画については2019年度と2020年度で共通であり、全15回の授業計画は表1のとおりである。表1からわかるとおり、第2回目以降で基本的にFP6分野について、各分野に2コマ分を割り当て、第14回でそれまでの知識の統合を図る意味で提案書の作り方を学び、簡単なキャッシュフローの分析や改善提案について考えてもらう構成にしている。

表1 「ファイナンス」における授業計画

回数	内容	回数	内容
第2回	ライフプランニング ライフプランニングと社会保険	第9回	タックスプランニング 個人に関する税制
第3回	ライフプランニング 年金制度の全体像	第10回	不動産運用設計 不動産に関する基礎知識
第4回	リスクマネジメント 保険制度と生命保険	第11回	不動産運用設計 不動産に関する法令および税制
第5回	リスクマネジメント 損害保険および第三分野の保険	第12回	相続・事業承継設計 相続の基礎知識
第6回	金融資産運用設計 金融経済の基礎知識	第13回	相続・事業承継設計 贈与税および事業承継
第7回	金融資産運用設計 金融商品に関する制度	第14回	提案書の作り方
第8回	タックスプランニング 税制と所得税	第15回	ファイナンス のまとめ

(注) 第1回は授業の概要や運営方法の説明が中心の「イントロダクション」であるため省略する。また第15回は第14回の改善提案課題に解説を行ったうえで、期末試験や期末レポートに向けたまとめを行っている。

オンデマンド型のパーソナルファイナンス講義の工夫と対面授業時との比較

それでは2019年度と2020年度の授業運営の違いについて、表2で確認してみよう。まず対面授業だった2019年度についてみていくと、90分の授業構成は冒頭15分ほどで前回課題の採点結果をグループ名で公表して課題の解説を行い、60分程度の講義を行った。そのうえで、残り時間を使って講義で扱った範囲内のFP技能検定3級の過去問で構成した課題については、4名以下の任意のグループで解答する、というものであった。課題をグループで解いてもらったのは、アクティブラーニングの観点から単に過去問を解くだけでなく、グループで教えあうことを意図したものである。また講義時はテキストの内容をまとめたパワーポイントを見せながら解説を加え、各回の特に重要なポイントについては書き込み式のプリントも用意して、なるべく飽きさせないように工夫した。

これに対し、オンデマンド型の遠隔授業で実施した2020年度の授業は、動画の時間が長過ぎると学生の集中力が持たず、短過ぎると本来の授業内容を網羅できないため、60分程度で納めることを意識した。なおパワーポイントの資料については、2019年度のファイルに必要なアップデート(法改正の反映や、テキストの改訂に合わせたページ数のズレの修正など)を加えたのみである。また学生が動画に集中できる時間が15分程度であるのと情報は各所からもたらされたが、筆者は講義のライブ感を大事にしたかったので、60分一本勝負の動画を配信し続けた。課題については可能であればグループ課題にしたかったが、初回から全て遠隔授業で実施することとなり、学生たちが顔を合わせてチームを結成する機会がなかったため、Web上での個人での小テストとした。また小テストについては学生の負担を考慮して毎回とせず、FPの各分野が終わるごとに実施した。

表2 「ファイナンス」における2019年度と2020年度の授業運営の比較

	2019年	2020年
授業形態	対面授業	遠隔授業 オンデマンド型
授業の構成	前回課題の解説：15分程度 筆者による講義：60分程度 グループ課題：15分程度	前回小テスト解説：10分程度 講義動画：50～60分
課題等の内容	FP3級過去問で構成したプリント課題をグループで解答	FP3級過去問で構成したWeb上の小テストを個人で解答
課題の頻度	・毎回の学習範囲から課題 11回 ・中間テスト(第8回) 1回 ・提案書課題(第14回)	・各分野終了後にWeb上で小テスト計6回 ・提案書課題(第14回)
履修者数	108名	116名

遠隔授業および対面授業におけるアンケートの概要

アンケートの分析結果を確認する前に、アンケートの実施方法等について確認しておこう。2019年度も2020年度もすべての講義が終了した後でアンケートを実施した点や、調査内容は共通である。しかしながら、対面で授業を行っていた2019年度は第15回目の講義後に振り返り課題の一環として紙ベースでのアンケートを実施し、その場で回答・回収を行った。これに対し、遠隔で授業を行っていた2020年度は第15回講義の内容を収録した動画を配信し、動画視聴後の振り返り課題として5日間程度の期間を設けてWebアンケートを実施した。こうした実施方法の違いが影響したためか、2019年度の回収率66.7%と比較して、2020年度の回収率は42.2%へと低下している。また2020年度の場合は授業後に別のWebアンケート画面を開いて回答するという手間が発生することを考えると、2020年度の回答者は相対的に積極的な授業態度を持つ学生に偏っている可能性が高い。ただし、2019年度の第15回講義においても100名前後の出席者が確認できているため、30名弱の学生はアンケートが課題の一環として課されていることを理解しておらず未回答である。そのため2019年度の回答者についても、相対的に積極的な授業態度を持つ学生であることは相違ない。これら2019年度と2020年度のアンケートの実施方法等の違いに留意しつつ、表4でアンケート結果の分析を試みたい。

表3 2019年度と2020年度に実施したアンケートの比較

	2019年度	2020年度
実施時期	2020年1月27日	2021年1月25日～1月29日
実施方法	第15回講義時に振り返り課題の一環としてアンケート用紙を出席者に配布して実施	第15回終了後に振り返り課題の一環としてWebアンケートを実施
調査内容	FPの6分野に提案書の作り方を加えた計7項目について、 「1. 全く理解できなかった」 「2. あまり理解できなかった」 「3. どちらともえない」 「4. やや理解できた」 「5. よく理解できた」 という5段階で回答者自身が自己評価	
回答者数	72名	49名
回収率(注)	66.7%	42.2%

注) 回収率は回答者数を履修者数で除して算出。

表4 FPの分野の理解度に関する2019年度と2020年度の比較

学習分野	2019年	2020年
ライフプランニングと資金計画	51.4%	67.3%
リスクマネジメント	50.0%	75.5%
金融資産運用	41.7%	59.2%
タックスプランニング	25.4%	44.9%
不動産	30.6%	49.0%
相続・事業承継	36.1%	63.3%
提案書の作成	34.7%	34.7%

注1) 数値は回答者のうち「よく理解できた」もしくは「やや理解できた」を選んだ回答者の割合である。

注2) 網掛けは2019年度と2020年度を比較して割合の高い方を示している。

アンケート結果からみるオンデマンド型授業の有効性と課題

表4は2019年度と2020年度のアンケートにおいて、「よく理解できた」もしくは「やや理解できた」(以下まとめて「理解できた」)を選んだ回答者の割合を比較したものである。表4から明らかなように、FPの6分野すべてにおいて、オンデマンド型の遠隔授業で行った2020年度の方が、「理解できた」を選んだ回答者の割合が20%程度高い。アンケートの実施方法等の違いを考慮しても、FPの6分野を講義する際のオンデマンド型の遠隔授業は、対面授業と比較して非常に有効であったといえる。特に「リ

スクマネジメント」や「相続・事業承継」での違いは顕著である。また学生がFPの勉強をしていくうえで、大きな難関となる「タックスプランニング」については、2019年度は4人に1人(25.4%)しか「理解できた」を選ばなかったが、2020年度は2人に1人(44.9%)程度にまで改善している。

それでは改訂部分を除いてほぼ同じテキストを使い、必要なアップデートを除いてほぼ同じパワーポイント資料を使っているにもかかわらず、対面授業とオンデマンド型の遠隔授業でこれだけの違いが表れたのはなぜだろうか。筆者が感じている最も重要な要因として、遠隔授業では目の前に学生がいないために、説明に集中できるという点が挙げられる。たとえば対面授業においては、静穏な教室環境の維持(具体的には私語やゲーム、遅刻、入退室等の注意など)が教員に求められるため、講義の内容以外の部分で神経を使う。また対面授業では学生の反応が見えるがゆえに、たとえば税制等に対する知識や理解を助けるために制度の趣旨や背景を説明している際に、学生の暇そうな顔や困った顔をみると、説明を途中で切り上げて「難しければ覚えてくれればいいですよ」と妥協せざるを得ない場面もある。これに対し、オンデマンド型の遠隔授業であれば、静穏な教室環境の維持に努めるために神経を使うこともない。また目標となる講義時間(動画時間)さえ超過しなければ、説明すべきことは学生の反応を気にせずに詳細に説明できる。静穏な教室環境の維持が不要である点や、詳細な説明を加えられる点はまじめな学生であればあるほど学生の側のメリットも大きい。筆者自身、対面授業の実施時には控えめにしていた制度の趣旨や背景の説明について遠慮なく動画に盛り込んでみたものの、学生にとってはくどすぎるのではないかと、それらの説明を省いて動画を短くしてあげた方が喜ばれるのではないかと迷う部分もあった。しかしながら、結果をみると、やってみて良かったと率直に感じる。

しかしながら、一方で遠隔授業の限界も感じられるのは、表4のとおり、「提案書の作り方」については「理解できた」の割合が2019年度と2020年度とで全く同じである点である。「提案書の作り方」についても遠隔授業では対面授業のときと比較して、より詳しく趣旨や背景を説明できたつもりであったので、筆者にとって予想外の結果である。既述のようなアンケートの実施方法等の違いを考慮すれば、「提案書の作り方」についてはむしろオンデマンド型の遠隔授業の方が有効性はやや低かったと考えざるを得ない。こうした結果が出てから改めて振り返ってみると、確かに対面授業だった2019年度の「提案書の作り方」における課題の時間には、普段以上に質疑応答の機会が多かった記憶がある。また授業の実施方法でも触れたように、2019年度は毎回の課題についてグループで取り組んでもらっていたため、「提案書の作り方」においては学生たちが課題について話し合う機会を設けたことが特に有効であったのかもしれない。ただし、「提案書の作り方」については対面授業も遠隔授業も回答者の3人の1人(34.7%)しか「理解できた」と回答しておらず、筆者の授業が「提案書の作り方」の十分な理解を得られる構成になっていない点は反省する必要がある。この点については更に授業研究に精進したい。

対面授業とオンデマンド型授業双方の利点を生かした授業運営にむけて

以上、2019年度から2020年度にかけての筆者の経験を基に、対面授業と比較しながらオンデマンド型の遠隔授業の有効性について検証してみた。筆者の担当した「ファイナンス」のアンケート結果からはFPの6分野を講義する上で、オンデマンド型の遠隔授業は非常に有効であった。なお、この結果については講義としての遠隔授業の成果だけでなく、グループ課題から個人でのWeb小テストへの変更も影響している可能性もあるだろう。一方で、提案書の作り方のような総合的な理解が求められる内容については、対面授業だからこそできる質疑応答や学生同士の議論の方が有効である可能性も指摘できる。ただし、質疑応答や学生同士の議論についてはリアルタイムのオンライン授業であれば、遠隔授

業でもある程度対応できる可能性もある(2020年度後期は学生の負担を考慮してオンデマンド型の遠隔授業が前任校より推奨されていた)。2021年度後期の「ファイナンス」の実施方法は現時点では未定(三密を回避する必要上、履修数次第で対面か遠隔かが決定されるため)であるが、対面授業とオンデマンド型の遠隔授業という双方の利点を生かしつつ、授業を運営してみたいと思う。

本学会においては各大学に所属する教育研究職の会員はもちろんのこと、大学等でパーソナルファイナンス教育の実践に携わっている実務家会員の方々もたくさんおられると思う。筆者の経験が何かしらの参考になれば幸いである。